



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月1日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 相場 建 TEL 03-4553-5229
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,042,182	4.4	13,669	35.9	14,661	32.3	10,159	36.3
2023年3月期第2四半期	998,603	△1.0	10,060	20.6	11,081	23.4	7,454	18.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 13,168百万円 (76.1%) 2023年3月期第2四半期 7,476百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	233.89	—
2023年3月期第2四半期	171.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	818,205	192,935	23.6	4,441.34
2023年3月期	707,503	182,617	25.8	4,203.59

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 192,921百万円 2023年3月期 182,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2024年3月期	—	80.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2023年11月1日)公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	4.2	29,000	23.8	31,000	23.0	22,000	28.5	506.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2023年11月1日)公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	43,537,200株	2023年3月期	43,537,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	99,626株	2023年3月期	99,388株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	43,437,700株	2023年3月期2Q	43,508,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2023年11月1日（水）に当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 品種別売上高明細表	11
(2) 業態別売上高明細表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、インバウンドを含む人流は本格的に回復し、国内の社会経済活動も回復が進みました。

一方で、原油価格の高止まり、原材料価格の高騰、国内の深刻な労働力不足等を背景としたコストプッシュ型の食品価格の上昇が多品目で継続する等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、食のサプライチェーンを支えるという使命のもと、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ってまいりました。

具体的には、データ×デジタルマーケティングのサービス提供を共同推進している株式会社unerryと資本業務提携を締結し、マーケティングプラットフォームを共同開発することといたしました。これにより、本事業の推進をより一層加速してまいります。

また、物流の「2024年問題」に対する取り組みとして、トラックの空きスペースを活用したサステナブルな物流サービス「trucXing(トラクシング)」の提供を開始いたしました。加えて、株式会社キューソー流通システムと、物流事業の一部統合に関わる業務提携を行い、食品の物流に関する知見・経験を掛け合わせることで様々な新しい価値を生み出すことを目的に、合弁会社を設立することといたしました。

さらには、当期間における取り組みとして「三菱食品 統合報告書 2023」を発行いたしました。「中期経営計画2023」の最終年度となる2023年度では、成長戦略をさらに加速すべく取り組みを強化しており、当社グループの最大の財産である人財育成の考え方、成長戦略としての具体的な取り組みをそれぞれの役員より紹介する等、より一層の内容拡充を図りました。

また、社会全体のカーボンニュートラル実現に向けてサプライチェーン全体のCO₂排出量(Scope3)を測定・可視化し、新たに公表いたしました。今後は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中長期的なCO₂排出量目標の設定やサプライチェーン上の企業各社との連携による削減アクションの実施に努めるほか、Scope3測定手法等の課題についても解決に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、本格的な人流回復によって、コンビニエンスストアや業務用取引を中心に全般的に取引が伸長したことにより、1兆421億82百万円(前年同期比4.4%増加)となりました。営業利益は取引伸長や採算管理強化による利益率の改善等により136億69百万円(前年同期比35.9%増加)、経常利益は146億61百万円(前年同期比32.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億59百万円(前年同期比36.3%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。報告セグメントの区分方法の変更の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ディスカウントストアとの取引が堅調に推移したことや、記録的な猛暑で飲料が好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、取引の見直しに伴う採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,338億84百万円(前年同期比1.6%増加)、営業利益は34億円(前年同期比35.5%増加)となりました。

②低温食品事業

売上高は、スーパーマーケット、コンビニエンスストアとの取引が伸長したことに加え、業務用商材の復調や猛暑でアイスクリームが好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加及び採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,140億1百万円(前年同期比7.0%増加)、営業利益は79億85百万円(前年同期比25.9%増加)となりました。

③酒類事業

売上高は、前年の駆け込み需要による反動減はあったものの、業務用商材の復調やドラッグストア等との取引伸長に加え、猛暑の影響等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,571億95百万円(前年同期比2.9%増加)、営業利益は14億31百万円(前年同期比37.4%増加)となりました。

④菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて伸長したことにより、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加及び採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,371億円(前年同期比8.2%増加)、営業利益は16億8百万円(前年同期比65.1%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,107億1百万円増加、負債が1,003億83百万円増加し、純資産が103億18百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日のため、入金及び出金が第3四半期連結会計期間となったこと等によるものであり、総資産においては、流動資産の受取手形及び売掛金が594億68百万円増加し、負債においては、流動負債の買掛金が1,033億38百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社は、当第2四半期の業績動向を踏まえ、2023年5月11日に公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたこと等によるインバウンドを含む人流回復により、コンビニエンスストアや業務用取引を中心に全般的に取引が伸長したことに加え、断続的な食品価格の上昇を背景に、採算管理強化による利益率の改善が進んだこと等から、当初の予想を上回る見込みとなり、通期連結業績予想を修正することといたしました。

なお、配当につきましては、資本効率を重視し、成長投資を優先した上で積極的な株主還元を行うという基本方針に基づき、通期連結業績予想の修正を踏まえ、当期の期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年11月1日)公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443	376
受取手形及び売掛金	338,022	397,491
商品及び製品	75,812	80,503
原材料及び貯蔵品	1,083	1,085
短期貸付金	71,082	113,812
その他	67,671	72,351
貸倒引当金	△275	△281
流動資産合計	553,839	665,340
固定資産		
有形固定資産	83,069	82,264
無形固定資産		
のれん	2,150	1,962
その他	15,756	15,303
無形固定資産合計	17,906	17,265
投資その他の資産		
投資有価証券	28,515	32,892
その他	24,264	20,535
貸倒引当金	△92	△93
投資その他の資産合計	52,687	53,335
固定資産合計	153,663	152,864
資産合計	707,503	818,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,898	525,236
引当金	3,565	2,178
その他	67,966	66,567
流動負債合計	493,430	593,981
固定負債		
退職給付に係る負債	11,381	11,424
引当金	79	4
資産除去債務	11,014	11,042
その他	8,980	8,815
固定負債合計	31,456	31,287
負債合計	524,886	625,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	10,117	10,117
利益剰余金	153,792	161,122
自己株式	△339	△340
株主資本合計	174,201	181,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,923	10,728
繰延ヘッジ損益	△6	161
為替換算調整勘定	100	186
退職給付に係る調整累計額	376	315
その他の包括利益累計額合計	8,393	11,391
非支配株主持分	22	14
純資産合計	182,617	192,935
負債純資産合計	707,503	818,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	998,603	1,042,182
売上原価	927,330	968,852
売上総利益	71,272	73,329
販売費及び一般管理費	61,212	59,660
営業利益	10,060	13,669
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	358	372
不動産賃貸料	675	721
その他	779	697
営業外収益合計	1,845	1,817
営業外費用		
支払利息	77	70
不動産賃貸費用	610	637
その他	136	117
営業外費用合計	824	825
経常利益	11,081	14,661
特別利益		
投資有価証券売却益	—	157
投資有価証券清算益	2	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	3	157
特別損失		
減損損失	76	8
子会社株式売却損	22	—
特別損失合計	98	8
税金等調整前四半期純利益	10,986	14,809
法人税、住民税及び事業税	2,904	4,217
法人税等調整額	614	421
法人税等合計	3,518	4,638
四半期純利益	7,467	10,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,454	10,159

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,467	10,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	2,805
繰延ヘッジ損益	64	167
為替換算調整勘定	33	6
退職給付に係る調整額	2	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	241	79
その他の包括利益合計	8	2,997
四半期包括利益	7,476	13,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,462	13,156
非支配株主に係る四半期包括利益	13	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,986	14,809
減価償却費	5,726	6,023
減損損失	76	8
のれん償却額	200	188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△391	△398
支払利息	77	70
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△137
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△157
子会社株式売却損益 (△は益)	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,894	△59,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,173	△4,693
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,765	△4,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,075	103,338
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△410	102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△539
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△20	113
その他	△3,636	1,076
小計	15,789	56,128
利息及び配当金の受取額	723	786
利息の支払額	△72	△71
法人税等の支払額	△4,211	△5,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,228	51,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,648	△3,375
有形固定資産の売却による収入	4	49
無形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,887
投資有価証券の取得による支出	△48	△724
投資有価証券の売却による収入	45	398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,016	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
差入保証金の差入による支出	△95	△28
差入保証金の回収による収入	371	94
その他	△274	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,729	△5,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21	—
短期借入金の返済による支出	△48	—
リース債務の返済による支出	△660	△488
配当金の支払額	△1,959	△2,829
自己株式の取得による支出	△338	△0
非支配株主への配当金の支払額	△18	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,003	△3,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,540	42,663
現金及び現金同等物の期首残高	63,963	71,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,503	114,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役、受入出向者及び国内非居住者を除き、以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、株主をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆様との意識・利害を共有することを目的として、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、原則として、当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、職位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末337百万円、98,900株、当第2四半期連結会計期間末337百万円、98,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	328,559	293,410	249,971	126,661	998,603	—	998,603
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	328,559	293,410	249,971	126,661	998,603	—	998,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,642	—	59	0	1,702	△1,702	—
計	330,202	293,410	250,030	126,662	1,000,305	△1,702	998,603
セグメント利益	2,509	6,345	1,041	973	10,870	△809	10,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,870
のれんの償却額	△149
全社費用	△660
四半期連結損益計算書の営業利益	10,060

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	333,884	314,001	257,195	137,100	1,042,182	—	1,042,182
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	333,884	314,001	257,195	137,100	1,042,182	—	1,042,182
セグメント間の内部売 上高又は振替高	824	486	63	1	1,375	△1,375	—
計	334,709	314,487	257,259	137,102	1,043,557	△1,375	1,042,182
セグメント利益	3,400	7,985	1,431	1,608	14,426	△757	13,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,426
のれんの償却額	△149
全社費用	△607
四半期連結損益計算書の営業利益	13,669

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に区分していた物流事業等について、「加工食品事業」、「低温食品事業」、「酒類事業」、「菓子事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	117,670	11.8	119,742	11.5	239,176	12.0
麺・乾物類	68,393	6.8	70,262	6.7	142,552	7.1
嗜好品・飲料類	115,871	11.6	116,991	11.2	221,183	11.1
菓子類	125,901	12.6	135,972	13.0	271,944	13.6
冷凍・チルド食品類	242,423	24.3	258,367	24.8	477,327	23.9
ビール類	136,702	13.7	140,391	13.5	253,176	12.7
その他酒類	101,407	10.2	104,897	10.1	208,127	10.4
その他	90,232	9.0	95,556	9.2	183,290	9.2
合計	998,603	100.0	1,042,182	100.0	1,996,780	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	96,937	9.7	103,946	10.0	197,661	9.9
SM	469,176	47.0	474,113	45.5	936,097	46.9
CVS	187,199	18.7	199,387	19.1	370,242	18.6
ドラッグストア	84,471	8.5	87,851	8.4	166,691	8.3
ユーザー	19,996	2.0	24,623	2.4	42,686	2.1
その他直販	115,202	11.5	124,485	11.9	231,665	11.6
(直販計)	876,045	87.7	910,461	87.3	1,747,383	87.5
メーカー・他	25,620	2.6	27,773	2.7	51,735	2.6
合計	998,603	100.0	1,042,182	100.0	1,996,780	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。

※第1四半期連結会計期間より業態区分の一部見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の業態別売上高は、変更後の業態区分により作成したものを記載しております。